



報道関係者各位

2025年5月28日
株式会社トレジャープロモート

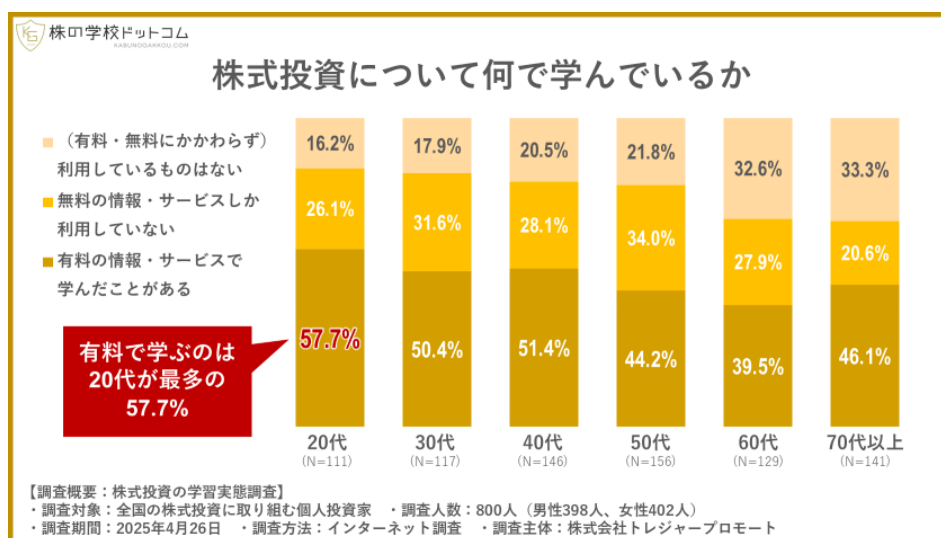
【株式投資の学習実態調査】 積極的に株を学ぶ若い世代 vs 消極的なシニア 60代以上の3人に1人は「学んでいない」

オンライン株式スクール「株の学校ドットコム」（運営会社：株式会社トレジャープロモート、東京都千代田区、代表取締役社長：瀬川 丈）では、株式投資に取り組む全国の個人投資家800人を対象に、株式投資に関する学習についてアンケート調査を実施しました。

その集計結果によると、約半数の人が新聞・書籍のほかセミナーなどの有料サービスも活用して株式投資について学んでいました。

（参考）[個人投資家の約半数が有料サービスを利用。新聞・本など手頃なものが人気](#)

さらに年代別で分析したところ、有料の情報源・サービスを活用している割合が最も高かったのは20代で、約6割となる57.7%の人がお金を使って学んでいることがわかりました。それに対して、60代以上の3割は、特に積極的な学習をすることなく株式投資に取り組んでおり、世代による向き合い方の違いが見えてきました。



【調査概要】

調査対象：全国の株式投資に取り組む個人投資家

調査人数：800人（男性398人、女性402人）

調査方法：インターネット調査

調査期間：2025年4月26日

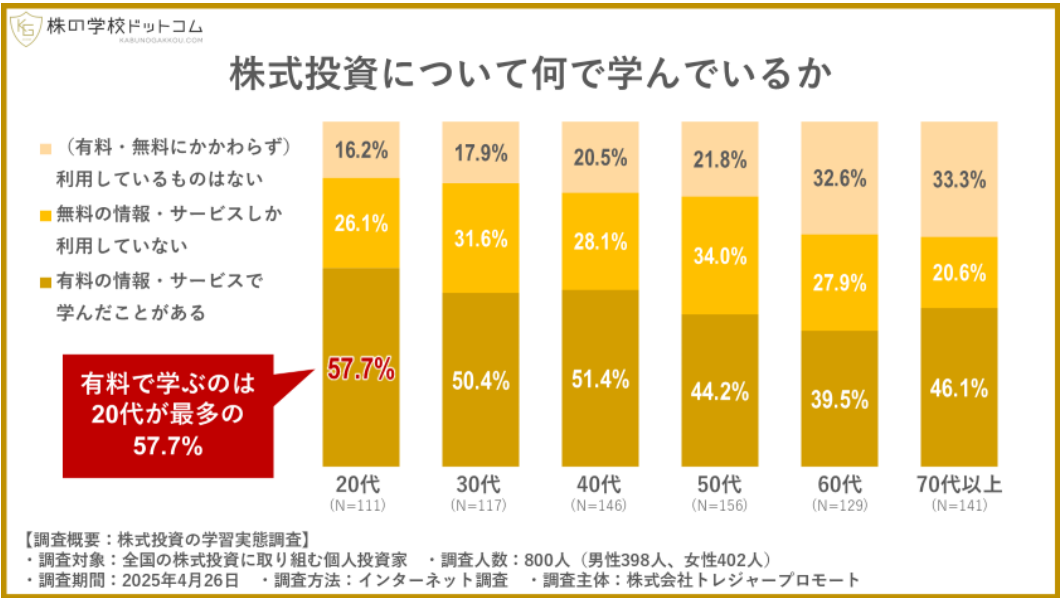
調査主体：株式会社トレジャープロモート

※「株の学校ドットコム」では個人投資家を対象としたアンケート調査を継続的に実施しています。過去の調査結果などは、こちらをご参照ください。 <https://www.kabunogakkou.com/media/category/voice/>

※本調査について記事等に引用いただく際には、「株の学校ドットコム」（<https://www.kabunogakkou.com/>）へのリンクを設定いただけますと幸いです。

20代はお金をかけて学習。一方、シニアは学びに消極的。

今回の調査で、株式投資について学ぶためにどんなものを利用しているか訊ねたところ、新聞・書籍のほかセミナーやスクールといった有料の情報・サービスを利用したことがあると回答した人は、全体では半数近くの47.9%でした。最も多かったのは20代で、6割近くの57.7%がお金を使って学んでいると回答しました。

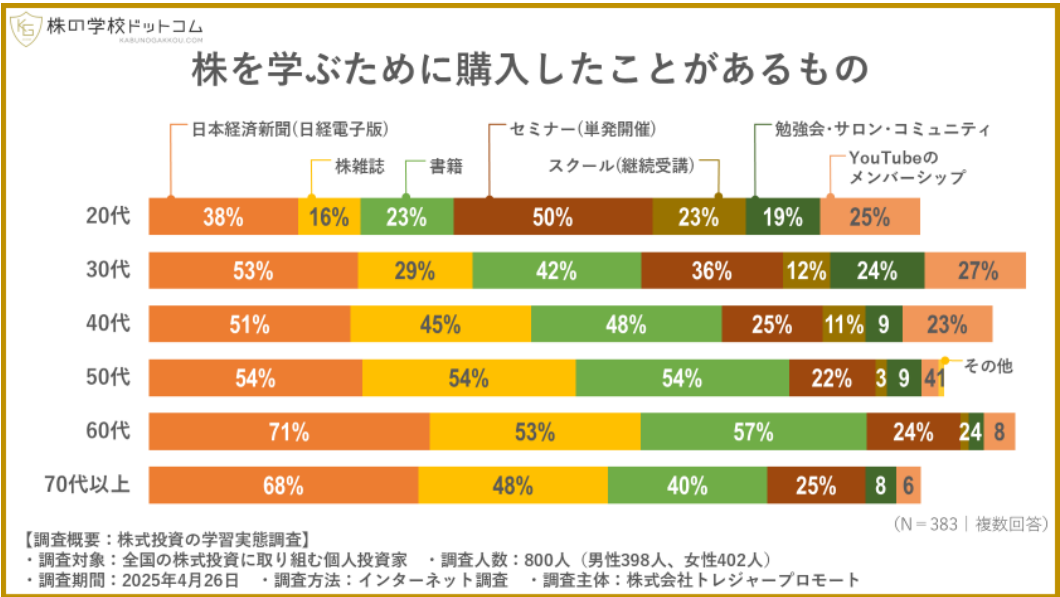


この割合は年代が上がるにつれて減っていく傾向にあり、30代・40代は5割を超えていますが、50代では44.2%、60代では39.5%まで減少します（70代は持ち直して46.1%）。

さらに20代と30代では、無料の情報・サービスのみで学習していると回答した人も含めると8割を超える人が、何らかの形で学びながら株式投資に取り組んでいるのに対し、60・70代では「(有料・無料にかかわらず) 株を学ぶために利用したことがあるものはない」と答えた人がいずれも3割を超えました。

セミナーやスクールも活用しているのが若い世代の特徴

学習のために活用しているものについても、年代による差はあるのでしょうか。有料の情報・サービスを利用したことがあると回答した383人について年代別に分析してみると、20代を除くすべての年代で、「日本経済新聞（日経電子版を含む）」が最も多くの回答を集めました（本問は複数回答）。



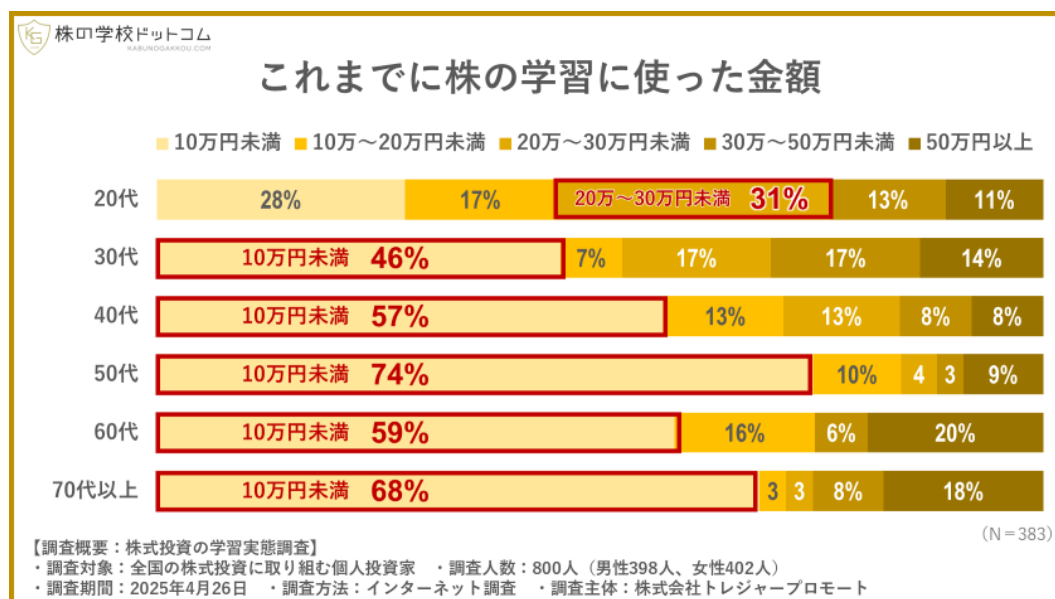
これに対し、20代で最も多かったのは「**セミナー**（単発開催のもの／現地・オンライン問わず）」で、半分の人が利用したことがあると回答しました。そのほか、20代・30代は「**スクール**（単発開催のもの／現地・オンライン問わず）」や「**勉強会・サロン・コミュニティ**」「**YouTubeのメンバーシップ**」を選んだ人の割合が他の年代より高く、様々なサービスを駆使しながら学んでいることがわかります。

ただ、20代を除けば、どの世代においても「**日本経済新聞**」に「**株雑誌**」「**書籍**」を加えた文字媒体で学んでいる人の割合が依然として多く、個人投資家の根強い支持を得ていることがわかります。

20代は学習に使うお金も多い。

では、それぞれの年代で、株式投資の学習に対してどれくらいの金額を使っているのでしょうか。これについても、20代とそれ以外で異なる傾向が浮き彫りになりました。

30代以上では「**10万円未満**」が多数派だったのに対し、20代だけは「**20万～30万円未満**」と回答した人が最も多く、3割を超えたのです。20万円以上の金額を使っている人の割合も唯一過半数を超えており、学習に対して最も積極的に“投資、しているのは20代であることが見えてきました。



様々なサービスで幅広く学習に取り組む20代の声

株式投資の学習に積極的な20代は、具体的にどんな情報を役立てているのでしょうか。これまでに学んだことのうち実際の取引において役に立った情報について自由記述形式で回答してもらった中から、20代から寄せられた回答の一部を抜粋してご紹介します。

- ・「**YouTube**で指標やチャートの見方を学んだことで株を買うタイミングに役立った」（29歳・男性）
- ・「**桐谷さんの講演会**にて株だけでなくNISAについても現在の状況や根本のお話が分かりやすかった」（24歳・女性）
- ・「**Instagram**で初心者が買うべき銘柄をやっていて参考になった」（28歳・女性）
- ・「どの株を買うか判断するために**企業のIR情報**を参照するようになり役に立った」（26歳・男性）
- ・「**PayPay証券の初めての使い方の説明**で大体の基礎的な事を学べた」（24歳・男性）
- ・「**ネットニュース** とにかく粛々と積み立てることで、株価が下がっても冷静を取り戻せた」（22歳・男性）
- ・「**Twitter**のオルカンとsp500の違いについての情報」（23歳・女性）
- ・「ネット上の**個人ブログ**で読んだ買い付けの種類や人気の銘柄が購入する上で役立った」（27歳・男性）

大暴落にも慌てないためには、日頃の学びが不可欠

株式投資における学習について年代別に分析することで、若い世代ほど学びに積極的である実態が見えてきました。20代～40代の約8割が何らかの学習をしており、有料の情報・サービスを利用している人の割合も50%を超えています。特に20代は学びの形も多様で、なおかつ、どの年代よりもお金を使って学んでいる様子が見えます。

これに対し60代や70代といったシニア層では、学びに対する姿勢は積極的とは言えず、3割を超える人が特に学習することなく株式投資に取り組んでいると回答しています。これには株式投資の経験年数の違いも影響しているのかもしれませんが、年代による傾向の違いがはっきりと出る調査結果となりました。

昨年8月の大暴落に続いて、今年もまた4月にトランプ関税ショックによる大混乱が投資家たちを襲いました。世の中が日々変化を遂げているように、株式市場にも常に変化の波は押し寄せています。どんなに経験を積んでいても、初めての事態に直面すれば誰しも慌てるでしょう。どんなときも冷静に判断し、損失を少しでも回避して、次なるチャンスに備えるには、やはり、しっかりとした学びは欠かせません。

時に厳しい局面と向き合う必要がある株式投資で資産を築くには、自分自身が許容できるリスクについて把握しておくことが何よりも大切です。株の学校ドットコムでは、株式投資による資産形成を目指すすべての人が必要な知識を身につけることができるよう、より幅広い世代に向けた学習機会の提供を今後より一層広めて参ります。

株の学校ドットコムについて <https://www.kabunogakkou.com>

2002年より、投資勉強会として投資・金融に関する各種セミナーを開催。2009年からは、オンライン形式の株式スクール「株の学校ドットコム」として、より幅広い層に向けた投資教育・情報発信を行っています。現役のトレーダーを講師に迎え、あくまで本質にこだわった講義が多くの支持を得ています。講座の受講者数は累計91万人を超え（2025年5月現在）、同種のサービスとして国内最大級の規模を誇っています。

■株の学校ドットコム金融教育研究所について

近年、国民のライフプラン多様化に伴う金融リテラシー向上が課題とされ、さまざまな金融教育が広がりつつあります。しかしながら、学習者が必ずしも適切な教育機関と出会えていない現状があります。そこで、株の学校ドットコムでは金融教育研究所を設立し、金融教育を必要とする学習者がライフステージとライフプランに合わせた適切な教育者に会えることを目的とした調査・研究を行っています。

■トレジャープロモートについて

投資・トレード教育、企業経営・起業家教育に主軸を置いたコンテンツの企画・制作、それらを効率的かつ効果的に学習するためのシステム開発・運営、広く届けるためのメディア運営などを行っています。オンライン株式スクール「株の学校ドットコム」、株式投資・トレードの情報サイト「かぶまど」の運営のほか、脳科学の視点を取り入れて独自に開発したオンライン学習システム等の提供も行っています。

■会社概要

社 名：株式会社トレジャープロモート

本社所在地：東京都千代田区丸の内1-6-2 新丸の内センタービル21階

代 表 者：代表取締役社長 瀬川 丈

設 立：2005年12月26日

電話番号：03-3216-7354（代）

資本金：5,000,000円

従業員数：23名（業務委託スタッフ含む）

事業内容：投資教育事業／セミナー開発事業／コンサルティング事業／メディア運営事業／
金融商品仲介業

ホームページ：<https://www.tpromote.com>

金融商品取引法等に係る表示

☐金融商品仲介業者

商 号：株式会社トレジャープロモート

登録番号：関東財務局長（金仲）第581号

☐所属金融商品取引業者

商 号：株式会社SBI証券（金融商品取引業者、商品先物取引業者）

登録番号：関東財務局長（金商）第44号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、
一般社団法人日本STO協会、日本商品先物取引協会

報道関係者お問い合わせ先

株式会社トレジャープロモート 広報部

担当：磐木

メール：pr@tpromote.com

TEL：03-3216-7354

FAX：03-6685-7468